

---

---

法政  
大学 大原社会問題研究所 2023 年度の歩み

---

---

## I 特記事項

- 1 新型コロナウイルス5類移行後の研究所活動
- 2 ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所とのオンライン会議の開催
- 3 新たな運営体制
- 4 研究倫理研修の実施
- 5 第36回国際労働問題シンポジウムの開催とILOコレクションの受贈
- 6 学術研究振興資金の獲得
- 7 学内への貢献と協力
- 8 質保証委員会
- 9 研究所指定寄付金

2023年度の大原社会問題研究所の活動は基本的に、①調査・研究活動、②専門図書館・文書館としての活動、③『日本労働年鑑』の編纂・発行、④『大原社会問題研究所雑誌』の編集・刊行、⑤復刻・出版事業、⑥Webサイトによる情報発信と研究支援という6つの柱から構成される。

1919年に設立された本研究所は、これまでの一世紀の歴史を礎として、これからの一世紀の活動を見据え、日本の社会労働問題研究の国際的な研究拠点となることを目標としている。さらに本研究所を従来にもまして法政大学の教員、大学院生、学生そして地域に広く開かれたものとし、法政大学と本研究所の評価を高めるべく、国内外の研究者・研究機関との交流を行うように努力している。

## I 特記事項

### 1 新型コロナウイルス5類移行後の研究所活動

2023年5月8日に新型コロナウイルスが感染症法において5類感染症に位置付けられたのを受け、大学の行動方針レベルが1から0に変更された。本研究所

## II 諸活動

- 1 『大原社会問題研究所雑誌』
- 2 『日本労働年鑑』
- 3 環境アーカイブズ
- 4 月例研究会
- 5 刊行物
- 6 会合・シンポジウム・講演会等
- 7 研究会・共同研究プロジェクト
- 8 復刻事業
- 9 図書・資料の収集・整理、閲覧公開
- 10 インターネットによる情報の提供  
(ホームページ、データベースなど)
- 11 対外活動・社会支援等
- 12 外部資金・寄付
- 13 人事

においては、6月19日より、来館サービスの制限を一部解除し、開館時間を月～金曜日の9時半～16時半とし、閲覧人数の制限をなくした。ただし、来館にあたっては必ず来館3日前までの予約を求めるとし、引き続き、館内への消毒液設置、スタッフのマスク着用、定期的な換気を実施するなどの感染予防策を継続することとした。

5類移行を受け、諸会議、月例研究会、対外企画はオンライン形式だけでなく、可能な範囲で対面形式への転換を図ることとした。所員会議、運営委員会、『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会、『日本労働年鑑』編集会議は、対面とオンラインのハイブリッドで行った。事務会議は対面のみで行った。月例研究会は対面開催を基本とした。対外企画については、国際労働問題シンポジウムは対面とオンラインのハイブリッドで、また、シネマ・フォーラムは対面のみで行った。

### 2 ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所とのオンライン会議の開催

2024年度に予定している研究所叢書の刊行と国際シンポジウム開催の準備のため、12月7日(木)に本研

究所とウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所 (the State Institution “Institute of World History of the National Academy of Sciences of Ukraine”) の共催でオンライン会議を開催した。日本側 6 名 (うち通訳 1 名)、ウクライナ側 6 名が参加し、叢書の各章の構想を報告・議論した。会議を通じて、ウクライナの研究者が戦争により厳しい状況に置かれていることを認識することができた。

### 3 新たな運営体制

布川日佐史所長、榎一江副所長という新たな体制になり、従来からの課題の解決に取り組むと同時に、本研究所のアーカイブズとしての機能の拡充に向けた準備を進めた。

### 4 研究倫理研修の実施

研究所に多く所属する若手研究者に対し、11月8日に研究倫理研修を実施した。参加者は、専任教員4名と兼任研究員・RA11名で、JST (国立研究開発法人科学技術振興機構) の映像教材「倫理の空白Ⅱ」盗用編【人文・社会科学編】を視聴したのちグループワークを行い、その成果を発表して議論を行った。

### 5 第36回国際労働問題シンポジウムの開催とILOコレクションの受贈

1987年から毎年行っている本シンポジウムは、原則としてその年のILO総会の議題のなかから日本との関係でとくに重要な議題をテーマとして取り上げてきた。2023年の第111回ILO総会は4年ぶりの完全対面方式で、6月5日から16日にかけてスイス・ジュネーブで開催された。この総会の議題のなかから、「全ての人にとって環境的に持続可能な経済・社会に向けた公正な移行」に関する議論に基づき、「公正な移行 (Just Transition)」をテーマにシンポジウムを企画した。なお、このシンポジウムを共催するILO駐日事務所より、国連大学図書館に所蔵されていた資料群の寄贈について相談があり、本研究所はこのILOコレクション (約480箱) を受贈した。

### 6 学術研究振興資金の獲得

2022年に受贈した「平塚らいてう資料」に関して、日本私立学校振興・共済事業団による学術研究振興資金に応募し、22年度に続き23年度も採択された。研究課題は、「日本資本主義と女性の社会的環境に関する総合的研究——『平塚らいてう資料』のデジタルアーカイブ構築を中心に」(研究代表者：榎専任研究

員) で、RA2名を雇用するとともに「平塚らいてう資料研究会」のメンバーを増やしながらか研究を進めた。

### 7 学内への貢献と協力

研究所による法政大学内や周辺地域への貢献と協力は、以下の通りである。

#### (1) 法政学への招待 (法政学講義)

「法政学への招待 (法政学講義)」の第10回講義「ユニークな研究所」は、大原社会問題研究所、野上記念法政大学能楽研究所、沖縄文化研究所が各研究所の概要を説明する。同講義は、6月16日に外濠校舎で実施され、榎副所長が担当した。

#### (2) 大原社研シネマ・フォーラム

大原社研シネマ・フォーラム (第15回) は、11月29日、法政大学多摩キャンパス EGG DOME 5F ホールで実施され、所長挨拶の後、『ハマのドン』が上映された。同映画は、横浜港へのカジノ誘致政策に反対する港湾関係者や市民の運動を描いたものである。映画上映後、松原文枝監督によるトークと観客との質疑が行われた。関係者を含め66名が参加し、司会は鈴木玲専任研究員が務めた。

#### (3) HOSEI ミュージアムへの協力

HOSEI ミュージアム運営委員会は6月6日、8月1日、10月31日、3月7日にオンラインで開催され、大原社会問題研究所からは榎副所長が委員として参加した。また、HOSEI ミュージアム紀要編集委員会 (6月29日、10月3日、11月28日、12月26日、オンライン) では委員長を務め、『HOSEI ミュージアム紀要』第4号を編集した。とくに今年度、研究所はHOSEI ミュージアム秋学期テーマ展示〈働く人々とその社会の探究〉「社会を記録する」を担当し、9月1日には、オープニングを記念して伊東林蔵・土井雄貴兼任研究員によるギャラリートークを開催した。

#### (4) 法政大学連帯社会インスティテュートへの協力

鈴木専任研究員が、2015年度より設立された法政大学連帯社会インスティテュート開講の授業「国際労使関係論」(前期) を今年度も担当した。

### 8 質保証委員会

大原社会問題研究所質保証委員会は、2018年9月の運営委員会で設置が承認された。同委員会は、本研究所の諸事業・活動や課題について検討し、検討結果を研究所運営委員会にフィードバックすることで研究所の活動の質の向上に資することを目的とする。なお、質保証委員会に大学外部の委員 (外部委員) を1名加えることが2020年11月の運営委員会で承認され、外

部評価の側面を持つことになった。

2023年度の質保証委員会は、2024年3月21日にオンラインで開催し、委員会メンバーとして運営委員2名（沼田雅之・法学部教授、後藤浩子・経済学部教授）、元運営委員1名（小林直毅・社会学部教授）、外部委員1名（鷲谷徹・中央大学名誉教授）が参加した。委員会では、近年検討してきた大原社研のアーカイブズ機能の強化について、環境アーカイブズを本研究所に完全統合する具体的方針が提示され、委員会はその積極的推進を了承した。委員会での議論の内容は2024年4月の運営委員会で報告された。

## 9 研究所指定寄付金

「リーディング・ユニバーシティー法政」募金（LU募金）の一環として本研究所指定寄付金を募集している。2023年度は、17件4,163,000円の寄付を受けた。本年度は、研究所所蔵美術品貴重絵画11点の修復を行い、必要な経費として1,304,050円支出した。

## II 諸活動

### 1 『大原社会問題研究所雑誌』

月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』を発行していることは、本研究所の大きな強みである。研究所の研究会、共同研究プロジェクトの成果発表の場としての役割を担っている他、学内外に広く門戸を開放した社会労働問題研究の専門学術誌として、この分野の研究促進に寄与している。

本年度は774～785号（2023年4月～2024年3月号）全11冊を刊行した。特集は以下の通りである。

- ・4月号「第35回国際労働問題シンポジウム 船員の労働と物流——暮らしを支えるサプライチェーン」
- ・5月号「社会福祉施設の労働問題（1）」
- ・6月号「社会福祉施設の労働問題（2）」
- ・7月号「図書から広がる市民活動資料の世界——東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー資料を考える」
- ・8月号「ベーシックインカム運動研究の地平」
- ・9・10月号「文化芸術分野における大原社会問題研究所資料」
- ・11月号「関東大震災100年——虐殺研究をめぐる課題と新しい視点（1）」
- ・12月号「関東大震災100年——虐殺研究をめぐる課題と新しい視点（2）」
- ・1月号「労働者供給事業の意義と課題」
- ・2月号「リプロダクティブ・ライツ再考（1）——フ

ランスと日本における運動と思想」

・3月号「リプロダクティブ・ライツ再考（2）——マタニティの再概念化」

2023年度に掲載した投稿原稿は5本で、2023年度に受け付けた投稿原稿は17本（新規投稿14本、再投稿3本）である。新規投稿14本のうち、2024年5月までに3本が掲載決定し、3本が継続審査中である。

### 2 『日本労働年鑑』

本研究所創立の翌年から、戦中・戦後の10年間の中断をのぞいて継続して発行してきた『日本労働年鑑』は、第93集（2023年版）を6月26日に刊行した。年鑑は、特集、5部構成の本文、組合名簿や年表などから構成されている。特集1「コロナ禍における生活困窮者支援制度と生活保護」は、生活困窮者支援制度と生活保護制度のコロナ禍における状況を、それ以前の状況と比較しながら検討した。特集2「新型コロナウイルス感染拡大のなかでの看護労働」は、感染拡大のなかでの医療現場の状況、とくに病院で奮闘する看護職がおかれた厳しい状況と、それにより顕在化した看護労働の課題と今後の対策について論じた。年鑑本文は、労働経済、経営労務、労働運動、社会運動、社会・労働政策について、各分野の2022年の動向を叙述した。とくに、求人倍率の上昇や失業率の低下などの労働市場の状況、エネルギー価格の高騰や記録的な円安による物価上昇などがそれぞれの分野に与えた影響を記録した。

### 3 環境アーカイブズ

2023年度の体制は担当教員1名、リサーチ・アシスタント（RA）3名、専門嘱託（アーキビスト）1名、臨時職員1名であり、以下の活動を行った。なお、COVID-19の5類移行を踏まえ、スタッフ内協議のうえ、「2023年5月8日以降における環境アーカイブズの新型コロナ対策」を施行した。これに伴い、「法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズの新型コロナウイルス対策」ver.4は廃止、RAのテレワーク・出勤の併用勤務をとりやめた。

（1）2023年度事業計画の作成

4月24日、山本唯人任期付専任研究員の原案を基にスタッフ一同で議論し、2023年度の実業計画を作成した。「資料整理・公開」「広報、教育・研究への活用推進（ニューズレター発行含む）」を活動の柱とすること、そのうえで、「コロナ対策」「部屋・書庫の環境整備」「LU募金の活用」「資料整理研究会」「その他」の活動を行うことにした。

(2) 資料の公開 (【 】内は受入番号)

- ・【0042】旧東京都立多摩社会教育会館市民活動サービスコーナー所蔵資料の「ミニコミ (ファイル)」「ミニコミ (施設)」「ミニコミ (広報)」の目録を公開した。「ミニコミ」「図書・冊子」の目録にテーマを示す番号 (旧分類番号) を追加した。これをもって、本資料群は全面公開された。

(3) 資料整理

以下の資料群の整理を進めた。

- ・【0042】東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料 (担当:加藤旭人 (～11月)・玉土大悟 (12月～))
- ・【0047】原子力資料情報室寄贈視聴覚資料 (担当: Fung Wan Yin Kimberly)
- ・【0007】自然の権利資料 (担当: 須田佳実)
- ・【0016】1970年代東京都公害対策資料 (担当: 宇野淳子)

(4) 資料提供

出版物

- ・宇野淳子「市民と共にある環境アーカイブズ」『日本の科学者』Vol.58 No.5: 23-24 (2023年5月)。資料提供:【0002】スモンの会全国連絡協議会・薬害スモン関係資料から1点。
- ・宇野淳子「敷居が低く、当事者の声が伝わる——「バトン準備係」としての環境アーカイブズ」『市民活動のひろば』No.215 (2023年11月)。資料提供:【0042】東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料から10点。

ゲストスピーカー (宇野)

- ・清和大学法学部「歴史学概論」の単元、講義「史料の資料化: 史料の調査、整理、保存、活用」。提供資料:【0002】スモンの会全国連絡協議会・薬害スモン関係資料から1点。(6月26日)
- ・清和大学法学部「歴史学概論」の単元、講義「地震・火災・水害・戦争等と資料保全」。提供資料: サステナビリティ研究教育機構の折に撮影した、陸前高田市議会文書レスキュー (初期乾燥作業) 写真から7点 (7月24日)

資料提供

- ・中央大学文学部「プロジェクト科目 (1) (2) (3) (今, そこにある公害)」, 投影資料:【0002】スモンの会全国連絡協議会・薬害スモン関係資料から撮影した写真データ7点。

(5) ガイダンスの実施

社会学部基礎演習4ゼミを対象に「100分 de ガイダンス 環境資料って何?——環境アーカイブズの使

い方」を実施した。資料・プログラム作成: 山本, レクチャーの監修・資料管理等: 宇野, 指導員・指導員補佐: 山本・宇野・須田・玉土で分担。ワークショップでの活用資料:【0002】スモンの会全国連絡協議会・薬害スモン関係資料。

(6)『大原社会問題研究所雑誌』第777号 (2023年7月)に「図書から広がる市民活動資料の世界——東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー資料を考える」掲載。

(7) 広報・対外活動

- ・Webサイトに「シンポジウム『市民活動資料』収集・整理・活用の現場から——法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ, 立教大学共生社会研究センター, 市民アーカイブ多摩」開催のご案内 (10月16日)等の記事を公開。
  - ・NPO法人アートフル・アクション訪問 (5月30日, 加藤・宇野・山本), 同「たましらべ」学習会で報告 (7月18日, 加藤・宇野)
  - ・市民アーカイブ多摩スタッフ4名来館, 目録の連携について打ち合わせ (8月7日)
  - ・安藤聡彦・埼玉大学教育学部と院生2人来館, 教職大学院授業の打ち合わせ (9月4日)
  - ・NPO法人アートフル・アクション「たましらべ」メンバーによる環境アーカイブズ見学会 (10月7日)
  - ・シンポジウム「市民活動資料」収集・整理・活用の現場から——法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ, 立教大学共生社会研究センター, 市民アーカイブ多摩」開催 (11月18日, 於: 法政大学市ヶ谷キャンパス)
  - ・船橋晴俊インタビュー録音寄贈の件で小林多寿子氏来館 (11月27日)
  - ・公害資料館フォーラム in 福島 (12月16～17日, 於: 福島大学, 参加者: 山本)
  - ・神戸大学都市安全研究センター「災害資料学の実践的研究——阪神・淡路大震災の知見を基礎として」(研究代表者・奥村弘)他主催「第13回震災資料の収集・公開に係る情報交換会」で, 環境アーカイブズと震災資料のかかわりについて報告 (12月1日, 宇野)
  - ・広報誌『法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ・ニューズレター』第9号刊行 (2024年3月)
- (8) 調査・研究活動
- 環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会では, 下記3回の研究会を開催した (113頁II-7-(5)参照)。
- ・9月12日「『0016』1970年代東京都公害問題対策資料」の整理状況について (宇野)

- ・11月20日「多摩資料の振り返りと引継」(加藤)
- ・2月26日「民間に保存された公的文書——「1970年代東京都公害問題対策資料」から考える」(宇野・大門信也関西大学社会学部教授)

#### (9) 設備の充実

- ・ビデオテープ保管用備品(ドライボックス)の購入

#### 4 月例研究会

毎月1回開催する月例研究会は対面開催を基本とし、場合によってオンラインを併用した。今年度は、社会政策学会労働史部会との共同開催やHOSEIミュージアムでのギャラリートークなど市ヶ谷キャンパスでの開催も多かった。

- 4月22日(土)(社会政策学会労働史部会と共同開催, 於:市ヶ谷キャンパス+オンライン)  
「拙著『近代日本の技術者と人材形成・人事管理』をめぐって」  
報告者:市原博(獨協大学経済学部教授)
- 5月24日(水)(オンライン)  
「『余白』と散種」  
報告者:長原豊
- 6月21日(水)(於:研究所会議室)  
「戦後日本石炭産業における採炭技術の複線的発展と生産職場の多様化」  
報告者:清水拓(兼任研究員)
- 7月1日(土)(社会政策学会労働史部会と共同開催, 於:市ヶ谷キャンパス+オンライン)  
「オーラルヒストリーは戦後労働史をいかに更新したのか——『日本の雇用システムをつくる1945-1995 オーラルヒストリーによる接近』を素材に」  
報告者:梅崎修(法政大学キャリアデザイン学部教授), 南雲智映(東海学園大学経営学部教授), 島西智輝(立教大学経済学部教授)
- 9月1日(金)(HOSEIミュージアムと共同開催, 於:HOSEIミュージアム)  
「HOSEIミュージアムテーマ展示「社会を記録する」」開催記念ギャラリートーク  
報告者:伊東林蔵(兼任研究員), 土井雄貴(兼任研究員)
- 10月18日(水)(於:研究所会議室)  
「戦前期無産政党における『書記長』・『書記局』の成立・変遷についての一考察」  
報告者:立本紘之(兼任研究員)
- 11月8日(水)(於:研究所会議室)  
「研究倫理研修——公正な研究活動に向けて」  
報告者:榎一江(専任研究員)

- 12月13日(水)(於:研究所会議室+オンライン)  
「労働組合の気候変動, 公正な移行に対する政策」  
報告者:鈴木玲(専任研究員)
- 1月24日(水)(於:研究所会議室)  
「日教組・文部省和解の成功要因を考える——「政策の窓」モデルの「合流」と政策起業家への注目」  
報告者:早川純貴(客員研究員/駒澤大学法学部教授)
- 3月27日(水)(於:研究所会議室)  
「社会調査の目的・方法と社会運動——コロナ禍における母子世帯調査を例に」  
報告者:藤原千沙(専任研究員)

#### 5 刊行物

- (1)『大原社会問題研究所雑誌』774～785号(2023年4月号～2024年3月号)各号926円+税, 779・780号合併号1,852円+税
- (2)『日本労働年鑑』第93集 旬報社 2023年6月 A5判 571頁 本体15,000円+税
- (3)法政大学大原社会問題研究所叢書  
法政大学大原社会問題研究所/榎一江[編著]『無産政党の命運——日本の社会民主主義』2024年3月 法政大学出版局 本体4,800円+税

#### 6 会合・シンポジウム・講演会等

- (1) 研究員総会  
日時:2024年2月21日(水)(参加者:33名)  
研究員総会を例年の通り開催し, 事業の概要等を説明して参加者から研究所の活動について意見をいただいた。
- (2) 運営委員会  
8月を除き, 毎月第3水曜日に開催(オンライン)
- (3) 所員会議・事務会議  
毎月第1水曜日に開催(対面+オンライン併用)
- (4) 国際労働問題シンポジウム  
日時:2023年10月24日(火)  
場所:市ヶ谷キャンパスボアソナード・タワー 26階スカイホール+オンライン  
参加者:39名+オンライン接続端末103件  
「循環型経済におけるディーセント・ワーク——公正な移行に向けて」と題するシンポジウムをILO駐日事務所と共催で開催した。これは, 2023年のILO総会で議論された「全ての人のための環境的に持続可能な経済と社会への『公正な移行』」について紹介しつつ, 自動車産業を中心とした脱炭素化への移行と, それに伴う雇用や生産現場への影響の事

例の報告を通じて、地球温暖化と雇用の問題がどのように関連しているのかを広く一般に向けて発信したものである。

布川所長と高崎真一・ILO 駐日代表による主催者挨拶に続き、第 1 部「2023 年 第 111 回 ILO 総会について」と第 2 部「自動車産業を事例とする問題提起とディスカッション」の 2 部構成で行った。第 1 部では、政府の立場から（先崎誠・厚生労働省大臣官房国際課国際労働・協力室長）、労働者の立場から（鈴木人司・日本労働組合総連合会経済・社会政策局前次長・（公財）国際労働財団労使関係開発・草の根支援グループリーダー）、使用者の立場から（長澤恵美子・経団連労働法制本部参事・ILO 使用者側理事）、ILO 総会での議論を紹介していただいた。第 2 部では、喜多川進・山梨大学生命環境学部准教授より「EV シフトの実態と影響」について、植田浩史・慶應義塾大学経済学部教授より「産業構造の視点から」ご報告をいただき、鈴木専任研究員とともに、会場参加者からの質問を含めてディスカッションを行った。

#### (5) 大原社研シネマ・フォーラム（第 15 回）

日時：11 月 29 日（水）

場所：多摩キャンパス EGG DOME

参加者：66 名

映画「ハマのドン」（松原文枝監督）を上映。横浜港へのカジノ誘致政策に反対する港湾関係者や市民の運動を描いたものである。上映後、松原監督によるトークと観客との質疑が行われた。司会は、鈴木専任研究員が務めた。

#### (6) 公開講演会

日時：2024 年 2 月 21 日（水）

参加者：32 名

研究員総会とあわせて記念講演会（一般にも公開）を開催。テーマは「困窮外国人支援の現在——難民・仮放免状態にある人たちを中心に」で、講演者は大澤優真氏（NPO 法人北関東医療相談会スタッフ／一般社団法人つくろい東京ファン）。

## 7 研究会・共同研究プロジェクト

### (1) 環境・労働問題研究会

代表者：鈴木玲（専任研究員）、会員 12 名

環境・労働問題研究会は、これまで別々に議論されてきた「労働」と「環境」（公害）の問題の結びつきを学際的に議論・学習することを目指す。「有害物質は工場内では労働者が労働過程を通じて罹患する職業病として、工場外では環境汚染を通じて地域住民が罹

患する公害病・健康被害として現れる」という問題意識を研究会の前提とするが、その問題意識から派生する様々な研究領域を取り上げていく。2021 年 3 月に、研究会の成果をまとめた研究所叢書『労働者と公害・環境問題』（法政大学大原社会問題研究所／鈴木玲編著、法政大学出版局）が刊行された。

叢書刊行後も、研究会を「第 2 期」として継続することが会員間で確認され、本年度は 2 回の研究会が開催された。また、本研究会会員（喜多川進氏）が「第 36 回国際労働問題シンポジウム：循環型経済におけるディーセント・ワーク——公正な移行に向けて」（10 月 24 日）のパネリストとして「EV シフトの実態と影響」を報告した。また、鈴木専任研究員（代表者）が大原社会問題研究会月例研究会（12 月 13 日）で、「労働組合の気候変動、公正な移行に対する政策」を報告した。いずれのイベントにも、研究会会員に開催を通知し、参加を呼びかけた。

【研究会】（全てオンライン開催）

#### ■ 第 2 期第 7 回研究会 2023 年 7 月 22 日（土）

「公害問題を研究する視点の再考」

報告者：江頭説子（杏林大学医学部准教授）

#### ■ 第 2 期第 8 回研究会 2023 年 10 月 14 日（土）

「環境正義運動は何を問いかけ、何を变えてきたのか？」

報告者（ゲストスピーカー）：原口弥生（茨城大学人文社会科学部教授）

### (2) 戦後失業対策事業研究会

代表者：榎一江（専任研究員）、事務局：杉本弘幸、他会員：9 名

本研究会は、「全日自労（全日本自由労働組合）関係資料」の整理をすすめることを目的とし、当該資料の整理・復刻と研究を推進する。

本年度は新たな成果を『大原社会問題研究所雑誌』の特集で発表する予定で研究会を継続し、第 12 回～15 回研究会を以下の通り開催した。

#### ■ 第 12 回研究会 2023 年 5 月 17 日（水）

「歴史学者の職能とオーラルヒストリーの意義」

報告者：安岡健一（大阪大学大学院人文学研究科准教授）

#### ■ 第 13 回研究会 2023 年 8 月 25 日（金）

「『じかたび』とその時代」

報告者：杉本弘幸（京都府立京都学・歴史館研究員）

#### ■ 第 14 回研究会 2023 年 12 月 18 日（月）

「戦後東京における失業対策事業と失対労働者運動」

報告者：町田祐一（日本大学生産工学部教養・基礎

科学系准教授)

- 第15回研究会 2024年3月28日(木)  
「1955年・1963年・小松川の失対事業就労者調査について——東京大学社会科学研究所(1981)」『失業対策事業就労者の職業歴・生活歴調査(東京大学社会科学研究所調査報告第16集)』を題材として  
報告者:白井邦彦

### (3) 無産政党資料研究会

代表者:榎一江(専任研究員), 他会員:9名

本研究所は、戦前期の無産政党関係資料を多く所蔵しているが、政治史以外の研究で十分に活用されてきたとは言えない。本研究会は、政治史のみならず幅広い専門分野の研究者を組織して、戦前期無産政党の機関誌等を活用した新たな研究の興隆を目指して結成された。本年度の活動内容は、以下の通り。

#### 【刊行物】

- 2023年度法政大学大原社会問題研究所叢書『無産政党の命運——日本の社会民主主義』(法政大学出版局)の刊行を準備し、3月に無事に刊行された。各章の執筆者は下記の通り。  
序章 いま無産政党の歴史を問い直す [榎一江]  
第一章 戦間期の「青年」運動と無産政党組織運動 [伊東久智]  
第二章 無産政治勢力・国粋会的勢力の支持基盤形成——第一回男子普通選挙京都第一区を中心に [杉本弘幸]  
第三章 社会民衆婦人同盟の分裂と女性指導者——赤松明子と赤松常子に注目して [堀川祐里]  
第四章 戦前期無産政党における「書記長」・「書記局」の成立・変遷についての一考察 [立本絃之]  
第五章 社会大衆党結党過程の検討 [福家崇洋]  
第六章 無党時代におけるポスト新体制運動——旧社会大衆党勢力の動向を中心に [渡部亮]  
第七章 党本部からみた日本社会党史——戦前無産政党、労働運動、農民運動との連続性の視点から [堀内慎一郎]  
終章 無産政党史研究の現状と課題 [有馬学]  
関連年表 [土井雄貴]

塩飽研究会メンバーが編集協力および解題執筆を担当した『社会民衆新聞』『社会大衆新聞』復刻版全5巻、別冊1の刊行に続き、中間派機関誌の復刻に向けた準備を行い、解説執筆を行った(杉本、立本、福家、渡部)。

【研究会】(第1・3回はオンライン開催)

- 第1回研究会 5月31日(水)

内容:①叢書目次案(各章の概要), ②復刻について, ③今後のスケジュールについて

- 第2回研究会 2023年9月5日(火) 於:市ヶ谷キャンパス  
内容:2023年度法政大学大原社会問題研究所叢書打合せ
- 第3回研究会 2023年10月11日(水)  
内容:叢書原稿打合せ

### (4) 大原社会政策研究会

代表者:藤原千沙(専任研究員)

雇用・労働問題や社会保障・社会福祉など、広く社会政策の研究にかかわる学生・院生・研究者等の研究交流を通して、大学や学部の枠を超えたネットワーク構築と調査・研究の発展および研究者育成支援を目的に2014年度に発足。本年度の活動は以下の通り。(第106回は立教大学池袋キャンパス+オンライン, 第110回・113回はオンライン, 他は全て研究所会議室+オンラインにて開催。)

- 第105回 2023年4月29日(土)  
「地方自治体女性管理職の組織配置からみる性別分業」  
報告者:佐藤直子(埼玉大学大学院人文社会科学研究所後期博士課程)
- 第106回 2023年5月23日(火)  
「韓国における起業型就労支援の在り方——「自活企業」の社会的経済化を中心に」  
報告者:イ・ヘリン(立教大学大学院コミュニティ福祉学研究科博士後期課程)
- 第107回 2023年6月16日(金)  
「外国人介護人材受け入れ制度の現状と課題——施設ヒアリングをもとに」  
報告者:馬文博(大阪経済大学大学院経済学研究科博士後期課程)
- 第108回 2023年7月16日(日)  
「社会事業主事と社会事業主事補の履歴分析——どのような人物が社会事業に関与したか」  
報告者:青木尚人(立教大学社会福祉研究所研究員)
- 第109回 2023年8月28日(月)  
「中小企業における障害者の人材育成に関する研究」  
報告者:小高由起子(中央大学大学院経済学研究科博士後期課程)
- 第110回 2023年9月23日(土)  
「1999年の石垣市平和港湾宣言と米軍掃海艇入港事件——先島諸島軍事化の前提」

- 報告者：浜恵介（大阪大学大学院文学研究科博士課程）
- 第 111 回 2023 年 10 月 16 日（月）  
「清掃非正規労働者の正規化闘争——韓国釜山地下鉄労働組合の事例」  
報告者：朴峻喜（立教大学経済学部助教）
  - 第 112 回 2023 年 11 月 17 日（金）  
「若年層が生活保護利用に至るプロセスの分析——自律性と過剰性の観点から」  
報告者：渡辺寛人（東京大学大学院総合文化研究科博士課程）
  - 第 113 回 2023 年 12 月 15 日（金）  
「地域共生社会の主体形成に関する考察——地域づくり団体のリーダーに着目して」  
報告者：鈴木美貴（立正大学社会福祉学部特任講師）
  - 第 114 回 2024 年 1 月 26 日（金）  
「戦後労働運動における女性労働者の発言構造——「国鉄労働組合婦人部調査」（1952）の復元二次分析から」  
報告者：瀬戸健太郎（立教大学社会学部助教）・前田一步（立教大学コミュニティ福祉学部助教）・堀江和正（東京大学大学院人文社会系研究科博士課程）
  - 第 115 回 2024 年 2 月 28 日（水）  
「イギリス産業別労使関係史論」  
報告者：栗原耕平（専修大学大学院経済学研究科博士課程）
  - 第 116 回 2024 年 3 月 30 日（土）  
「最低賃金引上げが公的年金に与える影響の検討」  
報告者：畠中亨（立教大学コミュニティ福祉学部准教授）
- (5) 環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会  
代表者：山本唯人（専任研究員）、会員：5 名  
本研究会は、環境アーカイブズの所蔵する環境問題・市民活動に関する資料群の整理・公開方法について研究する研究会。前任の担当教員から代表者を引き継ぎ、研究会を継続している。本年度の研究会は以下の通り。（第 1・2 回は環境アーカイブズにて、第 3 回はオンライン開催。）
- 第 1 回研究会 2023 年 9 月 12 日（火）  
「『【0016】1970 年代東京都公害問題対策資料』の整理状況について」  
報告者：宇野淳子（アーキビスト）
  - 第 2 回研究会 2023 年 11 月 20 日（月）

- 「多摩資料の振り返りと引継」  
報告者：加藤旭人（RA）
- 第 3 回研究会 2024 年 2 月 26 日（月）（オンライン）  
「民間に保存された公的文書——「1970 年代東京都公害問題対策資料」から考える」  
・「1970 年代東京都公害問題対策資料の概要と公開の意義——資料整理担当者の立場から」  
報告者：宇野淳子
  - ・「環境資料における公的文書との向き合い方——行政 - 市民社会の応答関係の形成を模索する環境社会学の立場から」  
報告者：大門信也（関西大学社会学部教授）
- (6) 「女性思想の日欧比較研究」共同研究プロジェクト  
代表者：後藤浩子（兼任研究員／法政大学経済学部教授）、プロジェクトメンバー：4 名  
『青鞥』に始まる日本の女性思想を、西欧とくにフランスの女性思想と比較し、それぞれの差異と特徴を明らかにすることを目指す。比較の観点としては、特に「母」論に注目し、アプローチの違いとその違いを生んだ背景を分析する。
- 本年度は、①ジェンダーとしての「女性」と世代関係における「母」概念との切り分け、②リプロダクションをめぐる「母」の要求（脱再生産主義）と国家の要求（再生産主義）の食い違いの抽出、を目指して各自が分担研究を行い、中間報告をまとめた。本年度の活動は以下の通り。
- 【研究会】（全てオンライン開催）
- 第 1 回研究会 2023 年 8 月 22 日（火）  
各メンバーの中間報告とメンバー新規科研費応募のための研究計画調査作り
  - 第 2 回研究会 2023 年 9 月 18 日（月）  
「18 世紀フランスにおける「女性の健康」としての「母性」概念——エルザ・ドルラン『人種の母胎』を手がかりにして」  
報告者：ファヨル入江容子（甲南大学文学部講師）  
「情操形成における「他者」の役割：保育者と女性市民」  
報告者：後藤浩子
  - 第 3 回研究会 2023 年 12 月 23 日（土）  
「社会思想史学会セッション〈社会思想におけるリプロダクション〉『フランス啓蒙期の女性論』について」  
報告者：梅垣千尋（青山学院大学コミュニティ人間科学部教授）、横田祐美子（立命館大学衣笠総合研究機構助教）



- 第4回研究会 2024年4月5日(金)
- ・『大原社会問題研究所雑誌』掲載論文についての相互コメント
- ・科研の結果分析と今後の研究方針と対策の検討

#### 【論文】

『大原社会問題研究所雑誌』784, 785号(2024年2, 3月号)に「リプロダクティブ・ライツ再考」の特集論文5本を発表

#### 【学会報告】

日時：2023年10月29日(日) 於：南山大学  
 社会思想史学会大会セッションF「社会思想におけるリプロダクション：フランス啓蒙期の女性論」  
 第一報告：ファヨル入江容子「18世紀フランスにおける「女性の健康」としての「母性」概念——エルザ・ドルラン『人種の母胎』を手がかりにして」  
 第二報告：後藤浩子「情操形成における「他者」の役割：保育者と女性市民」  
 ※このセッションの事後報告書は社会思想史学会ホームページに掲載

(7) SDGs推進体制下の人類社会におけるベーシックインカム運動の現状と課題」共同研究プロジェクト  
 代表者：岡野内正(兼担研究員/法政大学社会学部教授), 他会員35名。

世界銀行の貧困線水準を充たす額のベーシックインカム(全員個人向け無条件現金給付)の地球規模の実現は、SDGsの筆頭に挙げられた「誰も取り残さず」地球上から飢餓と貧困をなくす目標を達成できることは明らかであるにもかかわらず、経済的には可能だが政治的には困難だと言われてきた。はたしてそうか。この疑問を掲げ、政治的困難の内実を多角的に解明することが本研究会の課題である。社会政策、社会運動論、政治学、経済学、国際関係論のみならず、欧米、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの地域研究者などの幅広い参加を求めて取り組み、研究成果の一端として、『大原社会問題研究所雑誌』778号(2023年8月号)の「特集：ベーシックインカム運動研究の地平」に、翻訳を含む3本の論文を公開した。

#### 【研究会】(全てオンライン開催)

- 2023年7月8日(土)  
 「官僚的・専制国家的・プロレタリアのベーシックインカム v s 民衆的・民主的・プッチブル的ベーシックインカム」  
 報告者：岡野内正
- 2024年1月8日(月)  
 「カナダのベーシックインカム運動の現状と課題」

- 報告者：田中俊弘(麗澤大学外国語学部教授)
- 2024年1月31日(水)：公開研究会  
 「新自由主義の誘惑にどう抗するか——台湾におけるベーシックインカム運動の初歩的検討」  
 報告者：本田親史(明治大学/法政大学/神奈川大学兼任・非常勤講師)
- 2024年2月4日(日)：公開研究会  
 「ブラジルにおけるベーシックインカムについて——土地所有権問題との関連性に触れつつ」  
 報告者：山崎圭一(横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授)
- 2024年2月19日(月)：公開研究会  
 「エジプトの社会保障とベーシックインカム——なぜベーシックインカム運動は盛り上がらないのか？」  
 報告者：河村有介(神戸大学 大学院国際協力研究科准教授)
- 2024年3月30日(土)  
 「SDGs完全達成地球市民投資ファンド創設に向けて——超富裕層を説得し、グローバル・パワー・エリートを動かす地球市民運動」  
 報告者：岡野内正

(8) 大原社会問題研究所・ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所共同叢書プロジェクト『日本とウクライナ、遠くて近いパートナー。過去、現在、そして未来への展望』

代表者：進藤理香子(兼担研究員/法政大学経済学部教授)

本国際共同研究プロジェクトは、大原共同叢書プロジェクト『日本とウクライナ、遠くて近いパートナー。過去、現在、そして未来への展望』(仮題)実施へ向けた研究・編纂作業をすることを主旨とする。

#### 【第1回国際研究会】

- 日時：2023年12月7日(木)
- 場所：大原社会問題研究所(オンライン)
- 参加機関：大原社会問題研究所、ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所
- Japan and Ukraine. Distant and Close Partners: Historical Background, Challenges and Perspectives. The first conference organized by the Ohara Institute for Social Research and the State Institution "Institute of World History of the National Academy of Sciences of Ukraine"
- 日本人研究者(大原社会問題研究所関係者を中心に8名)とウクライナ研究者(ウクライナ国立科学

アカデミー世界史研究所を中心に6名)の参加の下、第一回国際研究会を開催した。日本側とウクライナ側参加者がはじめて出会う場となり、学術交流を通じた両国友好関係の形成を双方ともに実感できる貴重な体験となった。ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所側が、今回の国際研究会にかんする会議報告をウクライナ語で作成し、アカデミー世界史研究所の公式ホームページに掲載した。

<https://www.nas.gov.ua/UA/Messages/Pages/View.aspx?MessageID=10918>

【2023年12月段階での日本側・ウクライナ側執筆予定者と研究テーマ】

- ・ Akira Suzuki: Trade Union Diplomacy under the Cold War, with a Focus on the Relationship between Japanese Unions and Unions in Eastern Bloc Countries.
- ・ Rikako Shindo: The co-existence of Japanese and new Ukrainian settlers in Southern Karafuto / Sakhalin after the Second World War.
- ・ Satomi Era: Refugee Policy and Ukrainian Evacuees in Japan.
- ・ Yuta Owada: Peace movements in Japan against Russia's attack on Ukraine: An event history data analysis.
- ・ Rinzo Ito: Perceptions of Ukraine in Research Organizations for Social Problems in Prewar Japan: Research based on Periodicals in the Collection of the Ohara Institute for Social research.
- ・ Andrii Kudriachenko: Cooperation between Ukraine and Japan during the Russian - Ukrainian war.
- ・ Viktoria Soloshenko: Cooperation between Ukraine and Japan in the field of science and culture.
- ・ Vladyslav Havrylov: Russian aggression and the spread of discriminatory practices based on ethnicity in the occupied territories of Ukraine (forcible transfer and deportation, russification and militarization of Ukrainian children).
- ・ Vyacheslav Shved: Japan's modern strategy for the development of relations with the countries of the Global South: implications for Ukraine.
- ・ Natalia Soloshenko: Nuclear and man-made disasters and the joint struggle of Japan and Ukraine to overcome them.
- ・ Yevhen O. Prypyk: The development of political and economic relations between Japan and

Vietnam from 1945 to the present.

(9)「労務供給多様化研究会(第4期)労働者派遣に関する法的問題に関する研究」共同研究プロジェクト

代表者：沼田雅之(兼担研究員/法政大学法学部教授)

「労務供給多様化研究会」は、労働者派遣に関する法的問題を中心に、研究者と実務家が共同して研究してきた。しかし、労働者派遣制度は、2012年改正、2015年改正、および2018年改正によって、従来とはまったく異なるものになったと評価されている。ところが、これらの改正によって導入された新たな制度(労働契約申込みみなし制度、派遣事業者の許可制化、新たな派遣期間制限、雇用安定化措置、均等・均衡処遇)について、裁判で争われるようになってきている。しかし、これら新たな制度に関する本格的な研究業績はあまりない。

そこで、「労務供給多様化研究会」(第4期)は、これらの新たな制度に関する研究を行うことを目的としている。

■第4回研究会 2023年7月12日(水) 於:(市ヶ谷キャンパス80年館

「フリーランス新法の課題と問題点」

報告者：菅俊治(東京法律事務所弁護士)

(2024年3月開催予定であった研究会は、2024年6月に実施予定。)

(10)「生活困窮者自立支援事業と生活保護制度の見直し論議の検証」共同研究プロジェクト

代表者：布川日佐史(所長/法政大学現代福祉学部教授)

生活保護ではなく、生活保護の手前で、相談援助によって生活困窮者を支援するとしたのが、2015年に施行された生活困窮者自立支援法であった。経済給付が不十分な生活困窮者支援事業の限界はコロナ禍で明らかになった。本プロジェクトは、厚生労働省が進めてきた生活困窮者自立支援事業と生活保護の見直し議論から抜け落ちている課題と改善の方向性を検討する。本年度の研究会は以下の通り(全てオンライン開催)。

■第1回研究会 2023年5月8日(月)

「地域共生社会と重層的支援体制構築事業」

報告者：仲野浩司郎(羽曳野市役所・大阪公立大学非常勤講師)

■第2回研究会 2023年7月18日(火)

各自の研究進展状況の報告と、大原社会問題研究所雑誌特集に向けた意見交換。

- 第3回研究会 2023年11月2日(木)  
「政策展開に関する認識と改善課題」  
報告者：布川日佐史(所長/法政大学現代福祉学部  
所長)

この報告をもとに意見交換し、『大原社会問題研究  
所雑誌』790号(2024年8月)特集企画案を検討。

- 第4回研究会 2024年1月25日(木)  
特集論文執筆予定者4名(布川, 渡辺寛人, 大澤優  
真, 仲野浩司郎)の論文構想を検討。
- 第5回研究会 2024年3月15日(金)  
特集論文執筆の進展状況の確認と, 調整が必要な点  
についての意見交換。

#### (11) 平塚らいてう資料研究会

代表者：榎一江(専任研究員), 他会員：5名

本研究会は, 没後50年を機として2021年度に大原  
社会問題研究所が受贈した「平塚らいてう資料」のデ  
ジタルアーカイブ構築を通して, 近代日本における女  
性の社会的環境を総合的に把握する実証研究を推進す  
ることを目的として設置された。なお, 本研究は3年  
間の研究計画を立て, 私学事業団による学術研究振興  
資金に応募し, 22~24年度に採択された。

本年度も学術研究振興資金を得て, RAを2名雇用  
し, 作業を進め, 「平塚らいてう関係資料目録」をワー  
キング・ペーパー No.60として刊行した。

#### 【研究会】

- 第1回研究会 2023年9月2日(オンライン)  
・「平塚らいてう関係コレクション整理・DA構築  
について」  
報告者：堀内暢行  
・24年度学術研究振興資金の応募, 『大原社会問題  
研究所雑誌』特集について

- 第2回研究会 2024年2月27日(研究所+オンライ  
ン)  
「戦前日本における女性参政権運動の対議会戦略 —  
新婦人協会再考」  
報告者：山中仁吉(北海道大学法学研究科院生)

#### 8 復刻事業

柏書房より刊行予定の産別会議資料は, 全4期を4  
年間にわたりマイクロフィルムで刊行する計画で, す  
でに第1期分の資料29箱分の引き渡しを完了してい  
たが, 23年2月に柏書房より刊行中止の申し出があ  
り, 研究所としてもこれを認め, 資料の返却を求めた。

なお, 無産政党資料研究会は, 百周年記念事業の一  
環として三人社から刊行した『社会民衆新聞』『社会  
大衆新聞』復刻版全5巻, 別冊1に続く中間派機関紙

の復刻を準備中である。また, 戦後失業対策事業研究  
会も, 『じかたび』の復刻に向けて準備を行っている。

#### 9 図書・資料の収集・整理, 閲覧公開

図書・逐次刊行物の収集状況, 年度末現在の総数は  
以下の通りである。

今年度も, 多くの方々や機関から, 図書・資料を寄  
贈していただいた。感謝したい。

(1) 2023年度中受入れ図書・逐次刊行物の内訳およ  
び年度末蔵書総数

図書(冊)	和書	洋書	計
購入	489	99	588
受贈	412	26	438
計	901	125	1,026
総数	144,046	55,792	199,838

雑誌(種)	日本語雑誌	外国語雑誌	計
購入	82	24	106
受贈	384	5	389
計	466	29	495
総数	12,909	1,366	14,275

新聞(種)	日本語新聞	外国語新聞	計
購入	13	0	13
受贈	133	1	134
計	146	1	147
総数	4,640	271	4,911

(注) 受贈数は, 2023年度中に整理登録したものに限り,  
2023年度に寄贈を受けても未整理のものは含まれていない。

(2) コレクション等の受贈

・6月27日(火) ILO駐日事務所よりILOコレク  
ション(段ボール約480箱)を受贈

(3) 来館サービス

・開館日数232日  
・閲覧者数177名(うち学外者130名)  
・館外貸出冊数261冊  
・複写サービス(学内19件2,243枚, 学外102件  
18,842枚)

(4) 非来館サービス

・複写サービス21件471枚

(5) 所蔵資料の刊行物・マスコミ・展示会等への提供

■所蔵資料の教科書・刊行物・ホームページ・授業等

への提供 55 件 112 点

- ・朝鮮大学校朝鮮問題研究センター・在日朝鮮人関係資料室編『Q & A 関東大震災 100 年朝鮮人虐殺問題を考える』（八月書館）に戦前原資料 1 点を提供
- ・公益社団法人福岡県人権研究所編『全九州水平社創立 100 周年記念誌』に水平社関係資料 13 点を提供
- ・羅芝賢、前田健太郎著『権力を読み解く政治学』（有斐閣）に戦前ポスター画像 2 点を提供
- ・高榮蘭著『出版帝国の戦争』（仮題）（法政大学出版局）に戦前ポスター画像 2 点を提供他
- ・新藤雄介著『読書装置と知のメディア史』（人文書院）に戦前期原資料画像を 1 点提供
- ・『占領軍による人身被害調査資料集』（六花出版）に和書パンフレット画像を 2 点提供
- ・神奈川大学非文字資料研究叢書 5『中国文化大革命ポスターを読む』（東京大学出版会）に戦前ポスター画像 1 点を提供他
- テレビ番組等マスコミへの資料提供 6 件 7 点
- ・NHK「映像の世紀パタフライエフェクト # 46」に戦前映像を提供他
- 展示会等への資料提供・特別貸出 2 件 9 点
- ・平塚らいてうの会「らいてうの家 企画展示」にハガキ 7 点を提供（4 月）
- ・韓国移民史博物館「差別と逆境を乗り越えた在日同胞」に戦前ポスター画像 2 点を提供（7 月）

#### (6) 見学来所

2023 年 11 月 尼崎市立歴史博物館 あまがさきアーカイブズ 1 名など、5 件 6 名が見学

#### (7) 資料の整理

資料に関しては、必要に応じて整理・保存を進めている。百周年記念事業の一環として、柏書房より刊行予定の産別会議資料は、全 4 期を 4 年間にわたりマイクロフィルムで刊行する計画で、すでに第 1 期分の資料 29 箱分の引き渡しを完了し、2019 年秋から刊行開始の予定であったが、柏書房の都合で中断していた。そのため、新たに契約を見直し等の再調整を行ったが、先方から刊行中止の申し出があり、刊行計画がなくなった。各資料の担当は以下の通り。

#### ■整理継続中のもの

- ・産別会議資料（土井雄貴）
- ・小森恵資料（立本紘之）
- ・佐藤兵實資料、山岸章資料（伊東林蔵、立本）
- ・全日自労本部資料（清水拓、土井、温水基輝）
- ・ILO コレクション（杉山遼太郎）

#### 目録データ入力

- ・組合大会資料（田中敦子）

・大原の資料を提供した資料のリスト（田中）

- ・和書・洋書・逐次刊行物（大岩美里、川面美和、田中、田丸祐美、他 1 名）

## 10 インターネットによる情報の提供（ホームページ、データベースなど）

1996 年度より開設している研究所の Web サイト「OISR.ORG」は年々新たな拡張を続け、名実ともに研究所の顔となっている。2015 年度には新サイトへの移行を実施した。

本年度は、『日本労働年鑑』のコーナーに第 92 集（2022 年版）の特集を公開した。OISR.ORG 統合データベースに「大森義太郎文庫」を追加した。リンク集のうち、「単組・単産地方組織一覧（その 1）」、「単組・単産地方組織一覧（その 2）」および「組合内諸組織・労働関連団体・個人 Web サイト一覧リンク集」の公開を終了した。リンク集を作成した 2000 年代初頭に比べ、Web サイトのサーチエンジンの機能が飛躍的に向上したこと、Web サイトの内容の多くが組合員に限定されていることなどが理由である。なお、公開終了したリンク集を記録に残すため、それぞれのリンク集が掲載した組合や団体名等をリスト化した PDF ファイルを作成し、公開した。

## 11 対外活動・社会支援等

本研究所は、法政大学における国際的な交流の窓口のひとつとして今年度も活発に活動した。また、国内においても他の学会、労働問題研究機関、大学の付置研究所、図書館、文書館などとの交流・連携に力を入れている。本年度の対外活動等は以下の通りである。

### (1) 海外交流

本研究所は、The International Association of Labour History Institutions (IALHI) の日本の唯一の参加団体である。IALHI 第 53 回総会および大会が 9 月 4～8 日にブエノスアイレスで開催された。5 日に開かれた総会に榎副所長がオンラインで参加した。

### (2) 国内諸資料保存機関・研究機関などとの交流・研修

国内の研究機関、図書館、文書館などとの交流は、研究所の重要な活動のひとつである。本研究所が機関として加入しているのは、社会・労働関係資料センター連絡協議会、日本図書館協会、公害資料館ネットワークである。

#### ①社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）

労働資料協は、全国の労働関係の資料を収集している図書館・研究所など 20 余の機関が、労働関係資料

の保全を図るために設立したものである。事業としては、相互の連携協力、図書・資料のリユース・相互交換、図書資料の相互利用、ホームページによる情報公開、メーリングリストの運用などを行っている。

労働資料協の2023年度(第38回)定期総会・研修会が11月6～7日に京都で開催された。総会は6日に京都労働総合会館で開催され、対面が31名、オンライン4名が参加した。その後、立命館大学国際平和ミュージアムで研修・見学を行った。翌7日は、9時30分より京都府京都学・歴史館で研修・見学を行い、その後京都府庁旧本庁舎、河上肇墓碑(法然院)、京都解放戦士の碑(知恩院)を見学した。研究所からは、五十嵐仁名誉研究員、鈴木専任研究員、藤原専任研究員、中村美香研究業務補助員が総会・研修会に参加した。

## ② 日本図書館協会

機関会員として加盟し、機関誌の購読をしている。

## ③ 公害資料館ネットワーク

公害資料館ネットワークは、公害教育を実施している組織の交流を図ることを目的として2013年に結成され、団体会員ならびに個人会員等により構成されている。同ネットワークでは年1回の「公害資料館連携フォーラム」や各種の研究会を開催し、公害資料館にかかわる現状や課題について議論している。2023年は12月の公害資料館フォーラム in 福島に山本専任研究員が参加した。

## 12 外部資金・寄付

(1) 文部科学省科学研究費助成事業(研究代表者で採択されたもののみ記載)

- ・鈴木玲：基盤研究(C) 一般「日米の労働運動の職業病問題への対応に関する研究」(2020～23年度)(23年度40万円)
- ・榎一江：基盤研究(C) 一般「富岡製糸場における女性労働環境の変容に関する史的研究」(2019～22年度)(23年度は再延長期間)
- ・藤原千沙：基盤研究(C) 一般「地方自治体のひとり親家族政策に関する研究」(2019～22年度)(23年度は延長期間)
- ・渋谷淳一(客員研究員)：若手研究「ミャンマー、ネパール、スリランカ、ベトナムから日本への若者の移民のシステム研究」(2019～22年度)(23年度は再延長期間)

(2) 学術研究振興資金

2023年度学術研究振興資金(日本私立学校振興・共済事業団)「日本資本主義と女性の社会的環境に関する

総合研究」(2023年3月2日採択決定)(研究代表者：榎一江)(23年度50万円、大学予算を含めた経費は130万円)。

また、本研究所は「私立大学等経常費補助金特別補助・個性化推進特別経費・研究施設」の対象として、文部科学省より経常経費の概ね二分の一の補助を受けている。

## (3) 指定寄付

2008年度から開始した「リーディング・ユニバーシティ法政」を通じた本研究所の指定寄付金は、本年度は17件4,163,000円であった。本年度の執行額は1,304,050円で、研究所所蔵美術品貴重絵画11点の修復の費用に充てた。

## 13 人事

\*印は2023年度新任者

( )内は年度内着退月日

所長 布川日佐史

副所長 \*榎一江

名誉研究員 相田利雄  
五十嵐仁  
二村一夫  
早川征一郎  
原伸子  
嶺学

専任研究員 鈴木玲  
榎一江  
藤原千沙  
山本唯人

兼任研究員 惠羅さとみ(社会学部准教授)  
岡野内正(社会学部教授)  
後藤浩子(経済学部教授)  
愼蒼宇(社会学部教授)  
\*進藤理香子(経済学部教授)  
\*松波淳也(経済学部教授)  
沼田雅之(法学部教授)  
布川日佐史(現代福祉学部教授)

兼任研究員 伊東林蔵  
大和田悠太(～2023.9.30)  
\*久保亮輔(2023.10.1～)  
\*小島雅史(2023.10.1～)  
\*清水拓

